

公共施設の統廃合 ビジョンを示し、市民の判断を

稲沢市の公共施設は、合併による施設の重複、老朽化など、さまざまな課題を抱えています。そこで市長は「稲沢市公共施設あり方検討委員会」を設置し、委員会は平成25年3月、報告書を提出しました。

報告書は、190の公共施設を対象に統廃合などを提案しており、市長は報告書を元に「施策立案し、具体案を示す」と述べてきました。しかし、いまだに具体案を示さないまま、統廃合を進めています。

市の財政は健全

平成24年度決算で、監査委員の意見は「良好な状況にある」と述べています。

借金も市民1人当たり28万円、全国789市中少ない方から161番目です。

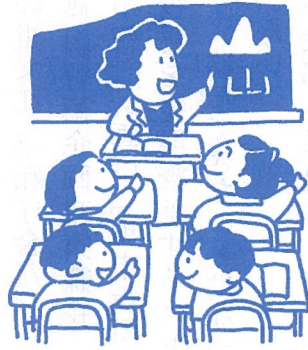
しかし、大野市長は「財政が危機的状況に陥る」と、市民を脅しています。

「財政が厳しい」と言うのは、市民要求を抑え込む常套手段です。

歩けますか

小学生に毎日4km

稲沢市教育委員会は5月13日、定例教育委員会で「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」を決めました。内容は、○小学校の標準学級数は12、24学級。通学距離（徒歩）の



限度を片道4km。○中学校の標準学級数は6、24学級など。結局、「公共施設のあり方検討委員会」の答申を忠実に実行に移す内容です。「稲沢市の小学校統廃合」に反対する会の皆さんが、約6500筆の署名を提出されました。

学校給食の直営・自校方式を守れ

市内の学校給食施設の多くが、建て替え時期を迎えています。市長はこれからも、食育の大切さ、安全性、災害時

の避難所としての機能などの観点から、給食の「自校調理方式」を進めると言ってきました。

ところが市政方針（3月）

で、業務の効率化、経費の削減の観点から、調理業務の委託化、親子方式（1校で2、3校分の給食を作って運ぶ）の導入で整備することを決めました。

稲沢東小学校（2700食、稲東・西小・下津小）の給食棟建設に着手。民間委託の計画は、祖父江給食センターを平成27年、平和給食センターと稲沢東小給食業務も順次委託する計画です。

日本共産党議員団は、給食業務の直営と、運営費の安い自校方式の堅持を求めています。

他にも、
・長野保育園の廃止（平成28年）
・勤労福祉会館・宿泊施設の廃止（平成27年度）
廃止年度が未定の施設

・奥田保育園
・勤労青少年ホーム
・市民プール
・平和らくらくプラザ・バー
・ディンプル

など、市民に利用されている施設が廃止されようとしています。

元気な企業に補助金

市民には財政が厳しいと言いつつ、その一方で、企業には多額の補助金を投入しています。

- ①平和工業団地に進出する企業に固定資産税相当額を3年間補助（約7億円）。②高度先端産業の新増設に、固定資産取得費用の10%を補助。③市内の企業が工場などを新増設すると、固定資産取得費用の10%を補助します。

新市民病院開院に合わせ

コミュニティバスを7路線に充実

新市民病院の完成も間近になり、開院のスケジュールが公表されました。

竣工式 9月23日（火）
内覧会 9月27・28日（土・日）
診療開始 11月4日（火）



コミュニティバス7路線の運行計画

- ①アピタ稲沢店～JR稲沢駅（新市民病院経由）
 - ②祖父江ふれあいの郷～新市民病院
 - ③祖父江地泉院～新市民病院
 - ④下津市民センター～大里東市民センター（新市民病院経由）
 - ⑤大里西市民センター～国府宮駅（新市民病院経由）
 - ⑥勝幡駅～新市民病院（国府宮駅経由）
 - ⑦勝幡駅～市役所
- 名鉄バス・・・矢合～JR稲沢駅（国府宮駅・新市民病院経由）



今年度は、②と③の補助金の額は2億3470万円（半額県負担）です。市民の暮らしの予算を削り、利益をあげている会社に「補助金」を惜しみなく出すことは問題です。市民の理解も得られません。

6月議会に左記の請願・意見書が提出されました。

- 国に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める。
- 消費増税中止を求める。
- 公約違反と秘密交渉のTPP交渉から撤退を求める。
- 教育委員会改悪法に反対する。
- 解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に反対する。
- 国民健康保険への県補助金廃止を撤回し、拡充を求める。
- 印・日本共産党を除く全会派が反対し否決

◎手話言語法（仮称）の早期制定を求める。全会一致で可決

○消費税の軽減税率の導入をもとめる。

●日本共産党を除く賛成多数で可決

●日本共産党の反対理由
多くの国民が来年10月からの消費税率10%への引き上げに反対しています。この意見書には、10%への引き上げを前提とされていたことです。